

平成27年度エネルギー使用合理化等 事業者支援補助金等の結果概要 (採択データ)

平成27年12月15日
資源エネルギー庁
省エネルギー対策課

平成26年度補正予算 地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金／地域工場・オフィス・店舗等省エネルギー促進事業（B類型）※ 採択結果（概要）

公募期間	平成27年3月16日～4月15日
申請件数	1,822件
採択件数	449件（採択率 24.6%）
中小企業等採択件数	358件（採択件数の79.7%）
エネマネ事業者活用事業採択件数	170件（採択件数の37.9%）
採択金額	109.6億円
申請時計画省エネ量	28,586.8kl/年
採択事業平均値	省エネ量 63.7kl/年、省エネ率 23.0%、省エネ費用対効果 2,098.7kl/億円

※本資料において以後「平成26年度補正」とある場合、本事業を指す。

平成27年度エネルギー使用合理化等事業者支援補助金※（通称 省エネ補助金）新規採択結果（概要）

公募期間	平成27年6月19日～7月15日（単年度分、年度またぎ事業分共通） 平成27年9月14日～10月19日（年度またぎ事業分2次公募）
申請件数	3,322件（単年度分 3,307件、年度またぎ事業分 15件）
採択件数	1,339件（単年度分 1,335件、年度またぎ事業分 4件）
中小企業等採択件数	859件（単年度分 858件、年度またぎ事業分 1件）
エネマネ事業者活用事業採択件数	364件（単年度分 364件、年度またぎ事業分 0件）
採択金額	214.1億円（単年度分 213.7億円、年度またぎ事業分 0.4億円）
申請時計画省エネ量	433,409.7kl/年
採択事業平均値	省エネ量 323.7kl/年、省エネ率 18.8%、省エネ費用対効果 2,966.1kl/億円

※以後、本資料において「平成27年度」とあった場合、本事業を指す。

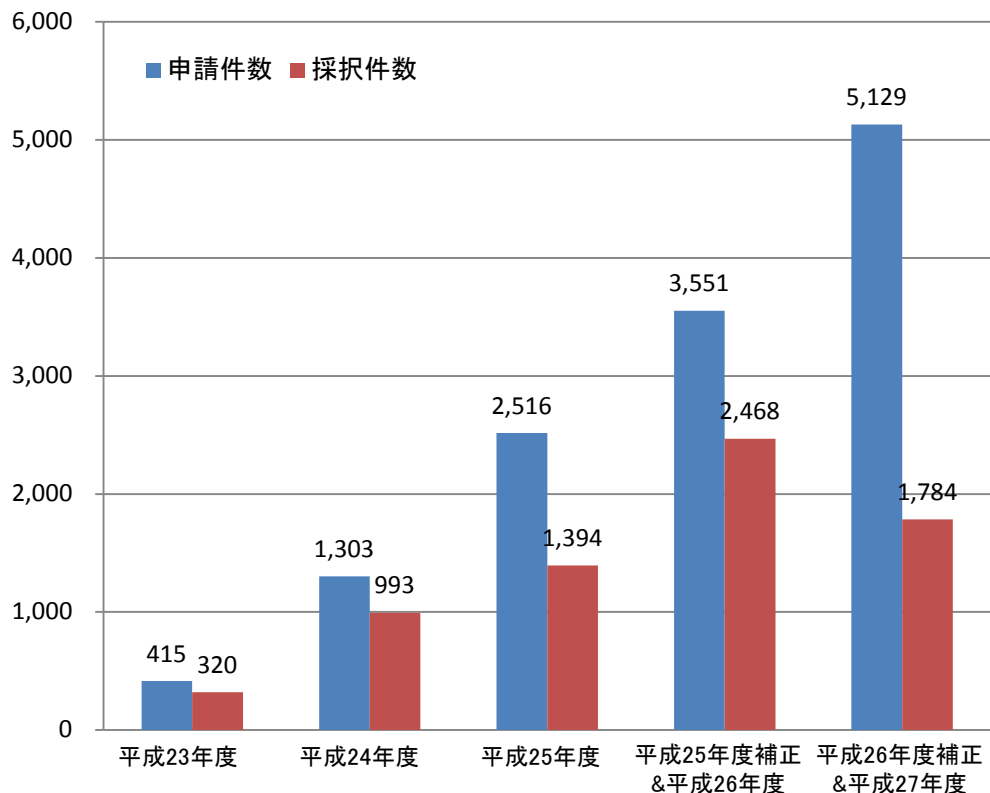
※「年度またぎ事業分」とは、年度またぎ期間（2月～4月）を事業実施期間に含めざるを得ない外的要因があると認められる事業のみを対象とした省エネ補助金の特別枠。平成26年度から措置。国庫債務負担行為となるため、予算が別枠となる。

申請状況の実績 ※年度またぎ事業分を除く

- 平成24年度以降、年度ごとに申請件数は**1,000件以上増加**。申請額が予算額を大幅に上回っている。

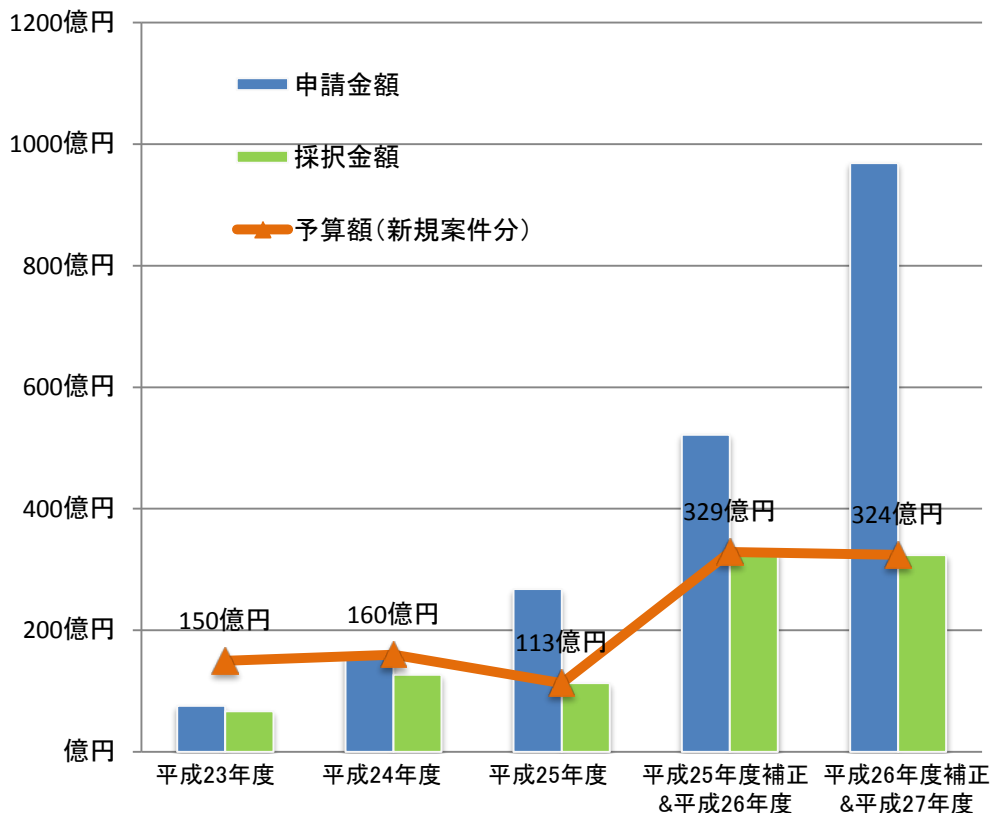
申請及び採択件数の推移

(件)



※取下げられたものも含む。

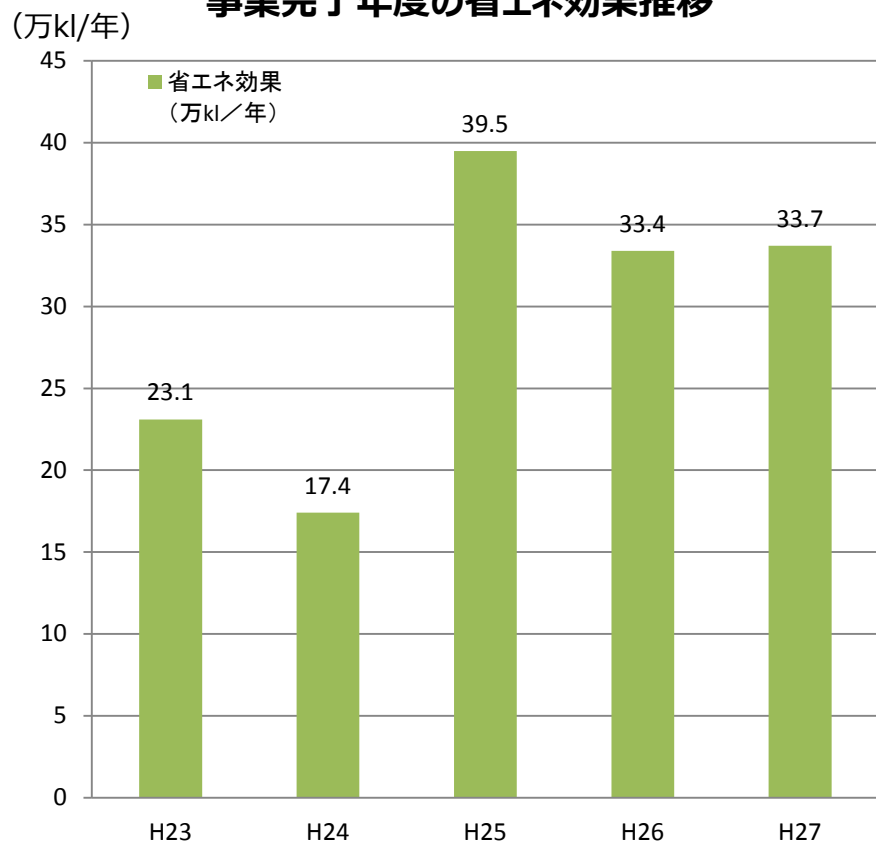
申請及び採択額の推移



省エネ補助金の省エネ効果

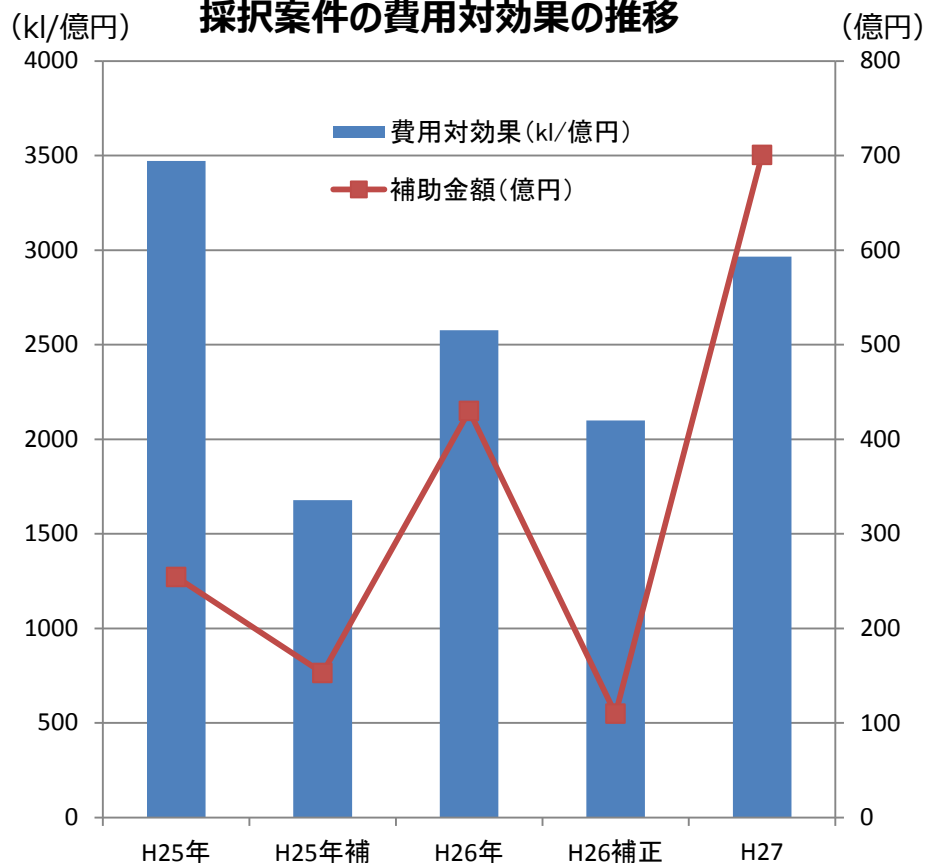
- 平成10年度から平成27年度までの本事業による省エネ量の累積（計画値含む。）は約530万キロリットル。
- 平成26年度補正、平成27年度当初の費用対効果は、1億円あたり2,000キロリットル及び2,900キロリットル程度となった。

事業完了年度の省エネ効果推移



※当該年度に事業完了した事業の省エネ効果
 ※平成26年度、平成27年度は計画値
 ※平成27年度は、平成26年度補正B類型を含む。

採択案件の費用対効果の推移

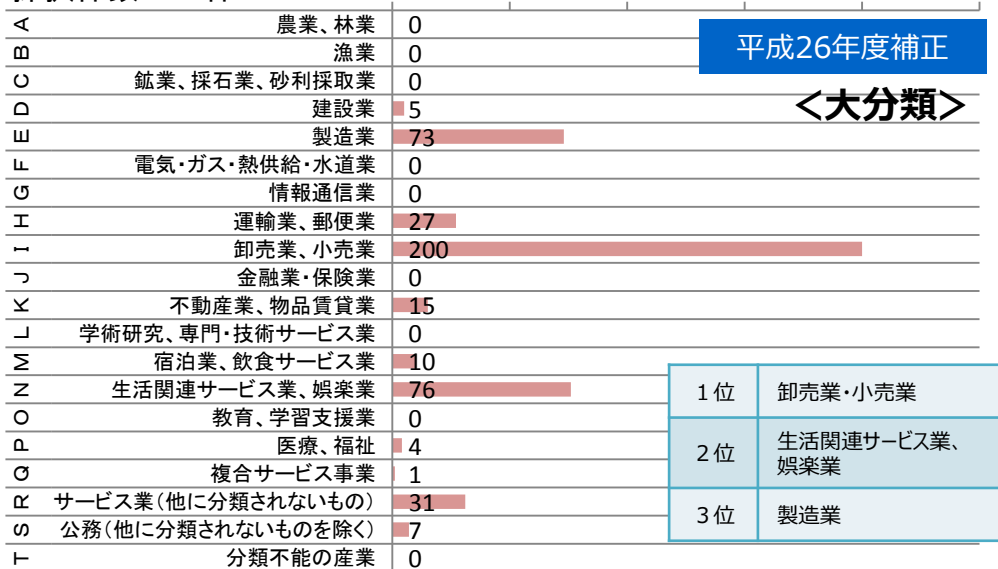


※当該年度に新規採択した事業の後年度も含めた補助金額
 ※費用対効果：1年あたりの省エネ効果（計画値）×法定耐用年数／補助対象経費

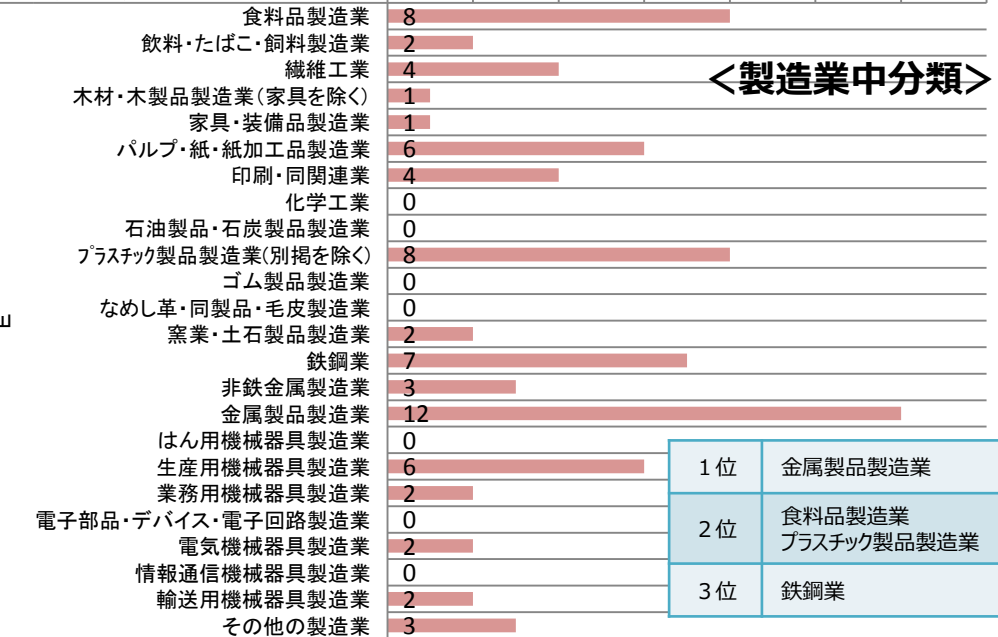
業種別の新規採択件数

(単位：件)

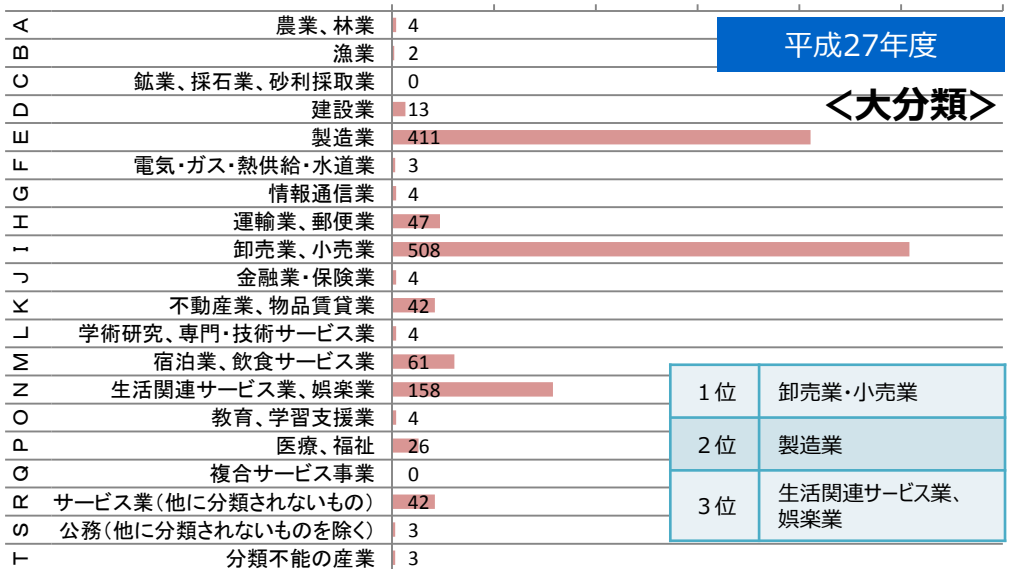
採択件数：449件



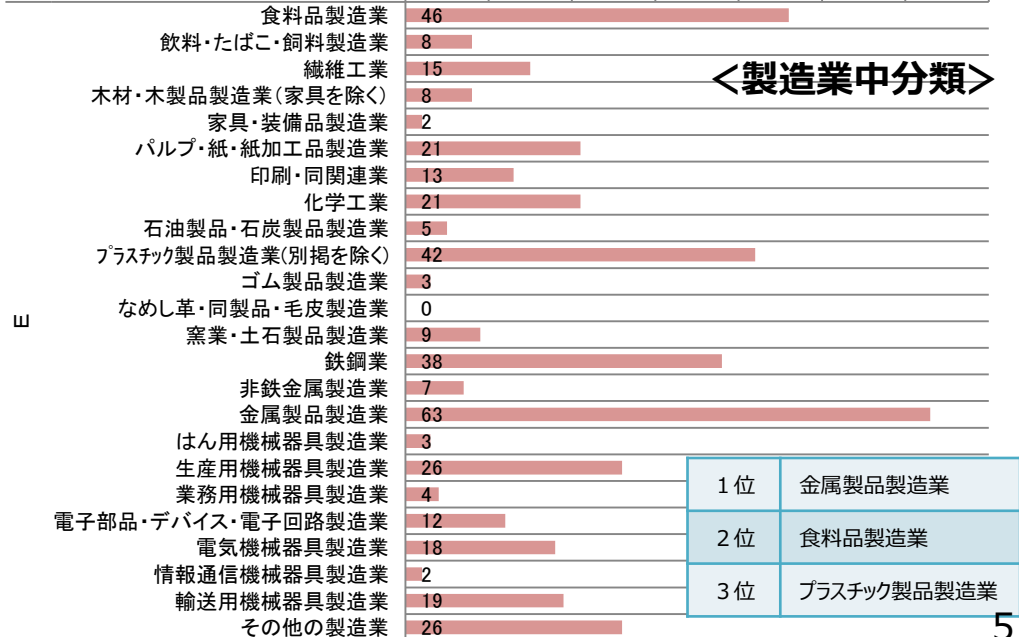
採択件数：73件



採択件数：1,339件



採択件数：411件



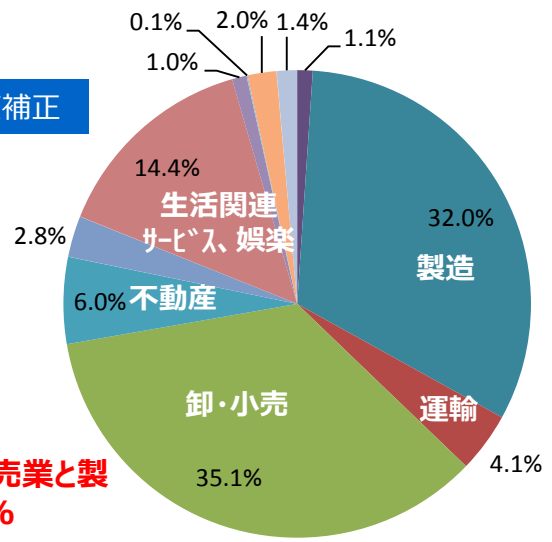
業種別の採択金額割合 ※新規以外の後年度採択分を含む

- 農業、林業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 不動産業、物品賃貸業
- 医療、福祉
- 漁業
- 情報通信業
- 学術研究、専門・技術サービス業
- 複合サービス事業

- 鉱業、採石業、砂利採取業
- 運輸業、郵便業
- 宿泊業、飲食サービス業
- サービス業(他に分類されないもの)

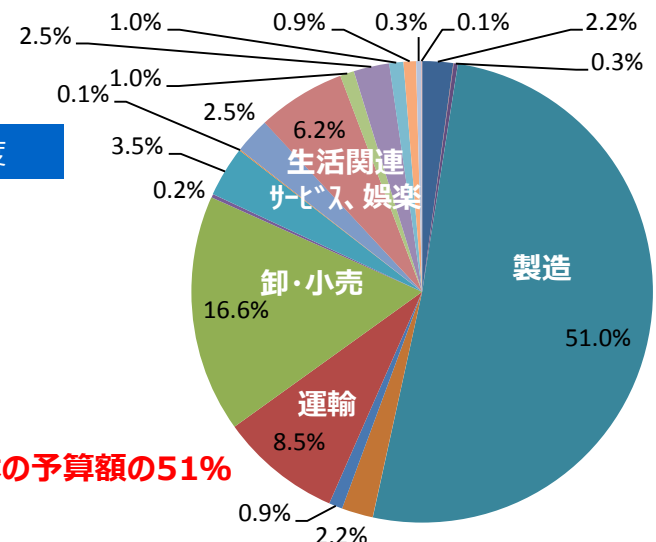
- 建設業
- 卸売業、小売業
- 生活関連サービス業、娯楽業
- 公務(他に分類されないものを除く)
- 製造業
- 金融業・保険業
- 教育、学習支援業
- 分類不能の産業

平成26年度補正

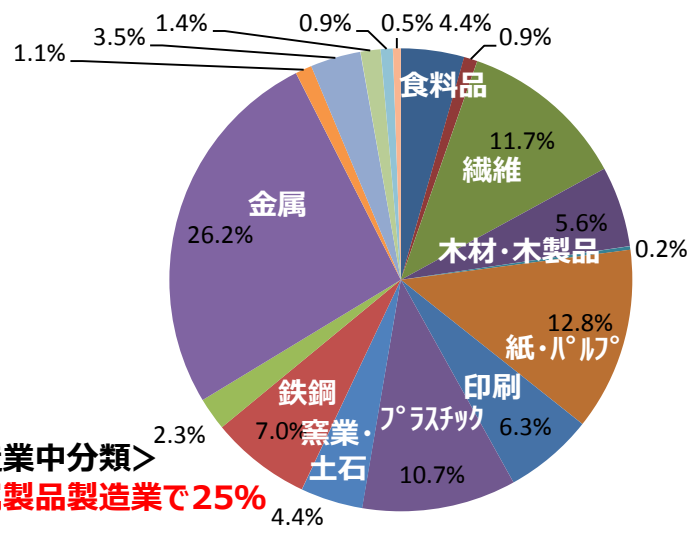


＜大分類＞
⇒卸売業、小売業と製造業で67%

平成27年度

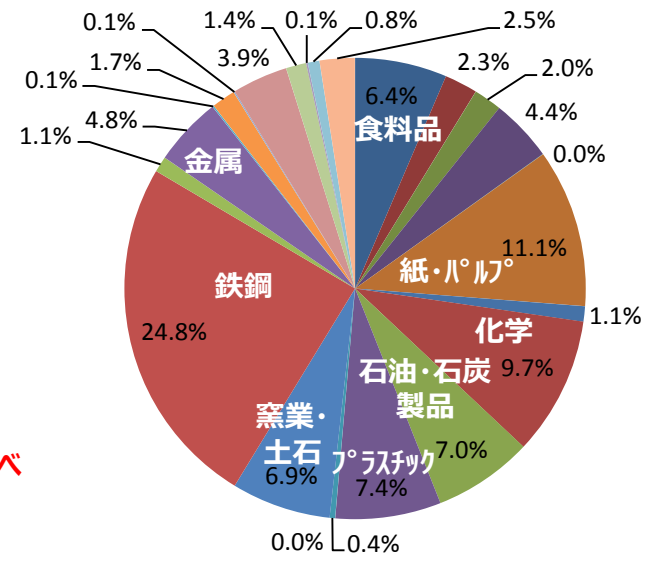


＜大分類＞
⇒製造業で全体の予算額の51%



＜製造業中分類＞
⇒金属製品製造業で25%

- 食品製造業
- 印刷・同関連業
- 窯業・土石製品製造業
- 業務用機械器具製造業
- 飲料・たばこ・飼料製造業
- 化学工業
- 鉄鋼業
- 電子部品・デバイス・電子回路製造業
- 繊維工業
- 石油製品・石炭製品製造業
- 非鉄金属製造業
- 電気機械器具製造業



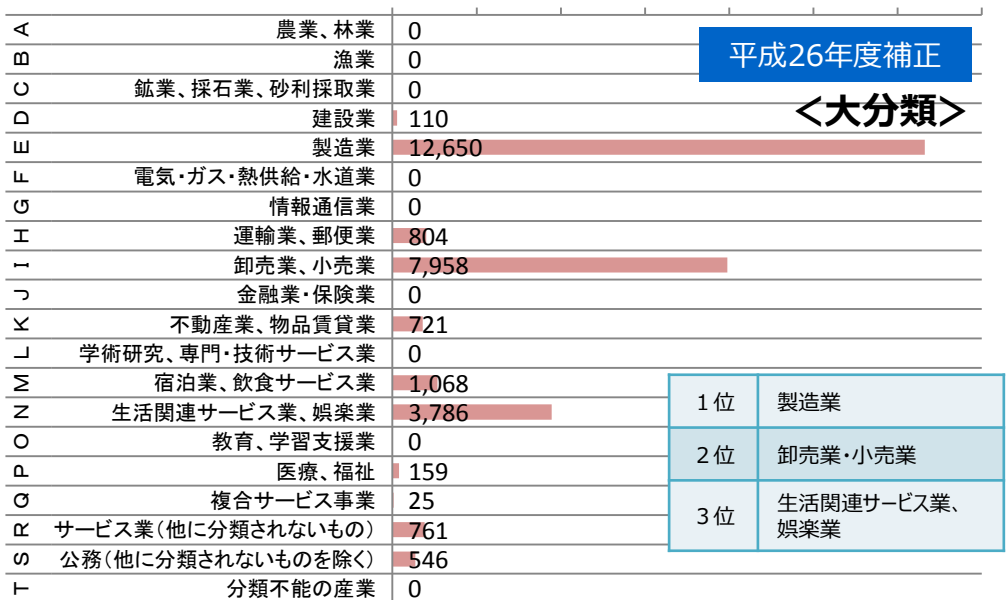
＜製造業中分類＞
⇒鉄鋼業で25%。
平成26年度に比べて分散している。

- 木材・木製品製造業(家具を除く)
- 家具・装備品製造業
- パルプ・紙・紙加工品製造業
- プラスチック製品製造業(別掲を除く)
- ゴム製品製造業
- なめし革・同製品・毛皮製造業
- 金属製品製造業
- はん用機械器具製造業
- 生産用機械器具製造業
- 情報通信機械器具製造業
- 輸送用機械器具製造業
- その他の製造業

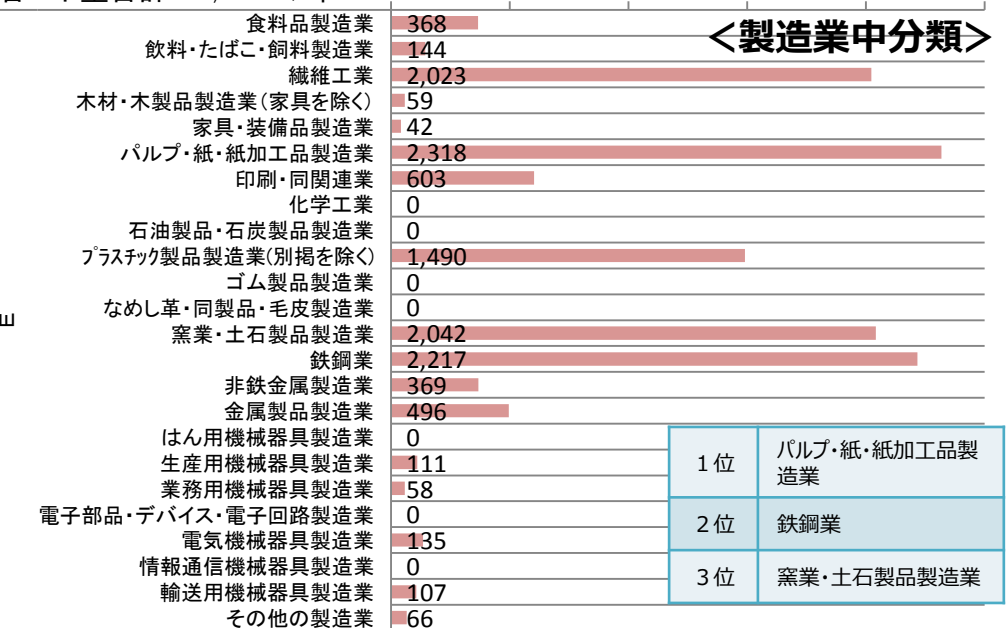
業種別の省エネ効果 ※新規採択分の計画値

(単位: kl/年)

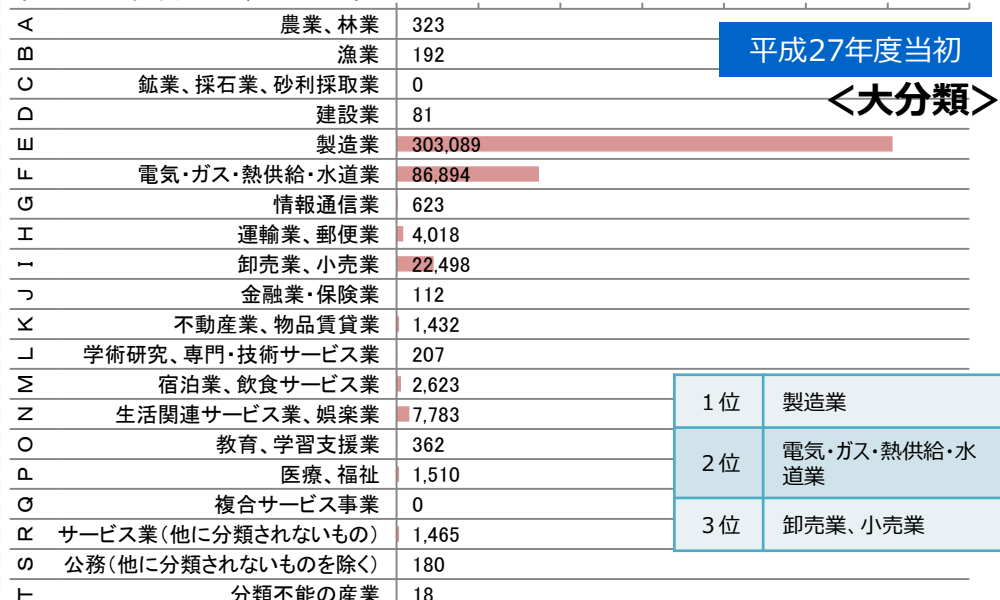
省エネ量合計: 28,587kl/年



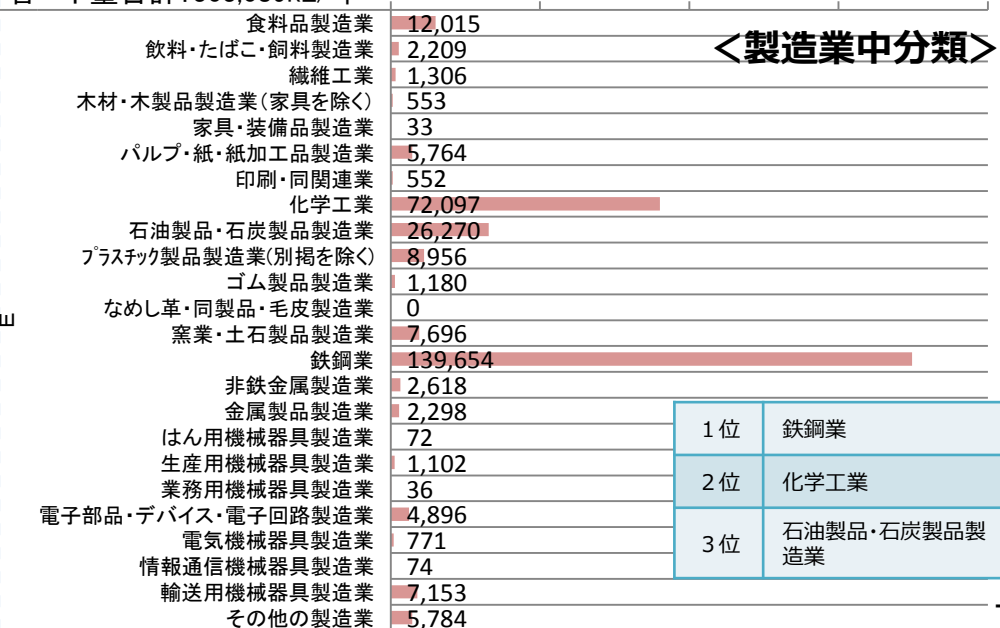
省エネ量合計: 12,650kl/年



省エネ量合計: 433,410kl/年



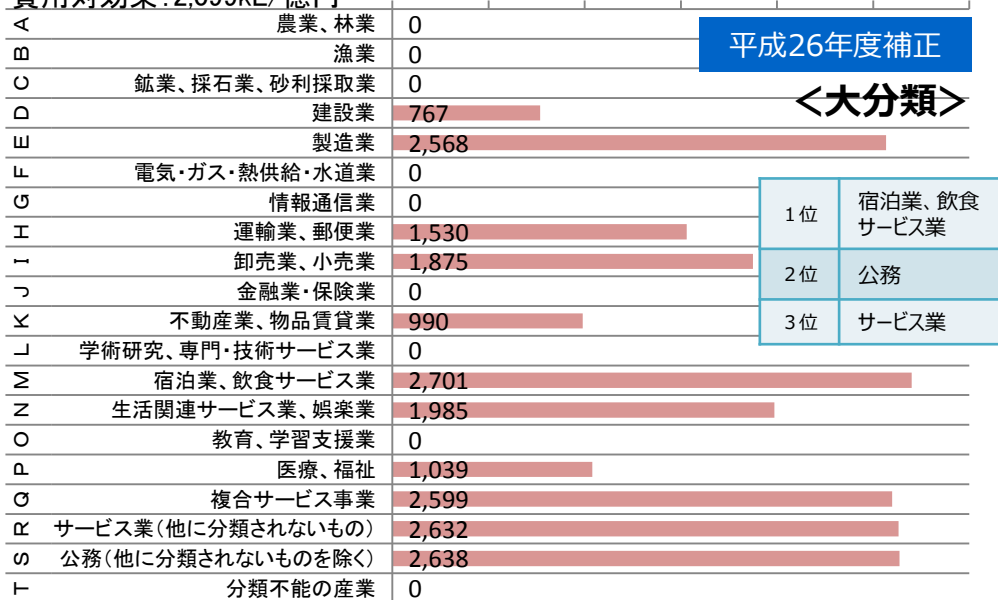
省エネ量合計: 303,089kl/年



業種別の費用対効果 ※新規採択分の計画値

(単位: kl/億円)

費用対効果: 2,099kl/億円

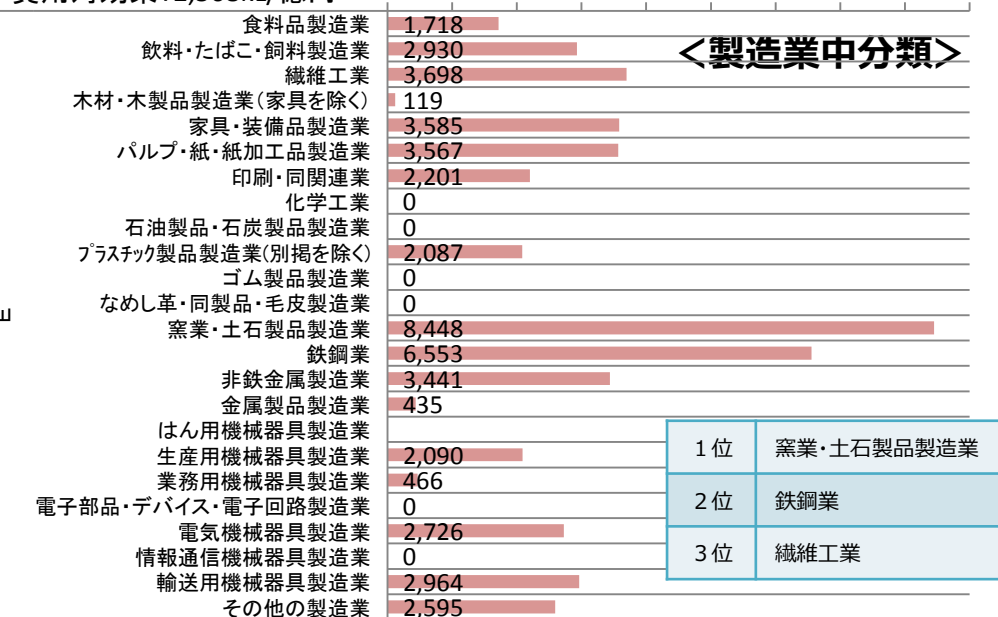


平成26年度補正

<大分類>

1位	宿泊業、飲食サービス業
2位	公務
3位	サービス業

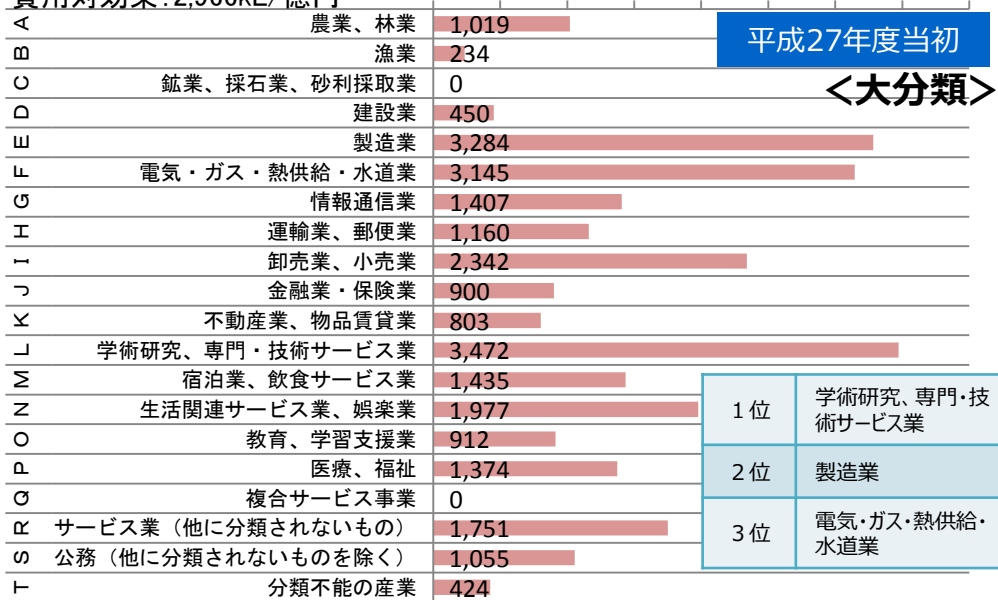
費用対効果: 2,568kl/億円



<製造業中分類>

1位	窯業・土石製品製造業
2位	鉄鋼業
3位	繊維工業

費用対効果: 2,966kl/億円

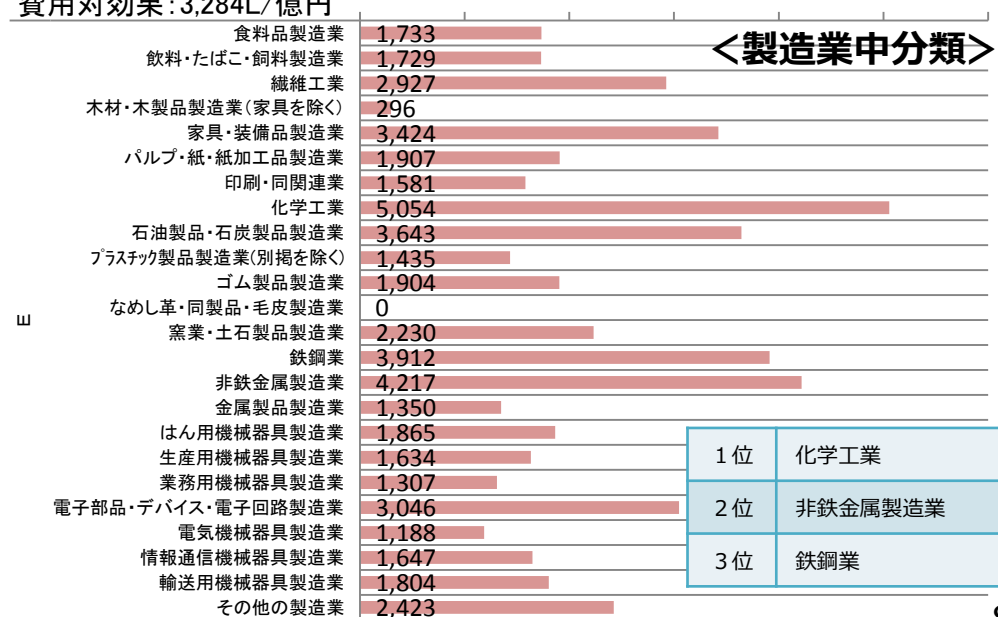


平成27年度当初

<大分類>

1位	学術研究、専門・技術サービス業
2位	製造業
3位	電気・ガス・熱供給・水道業

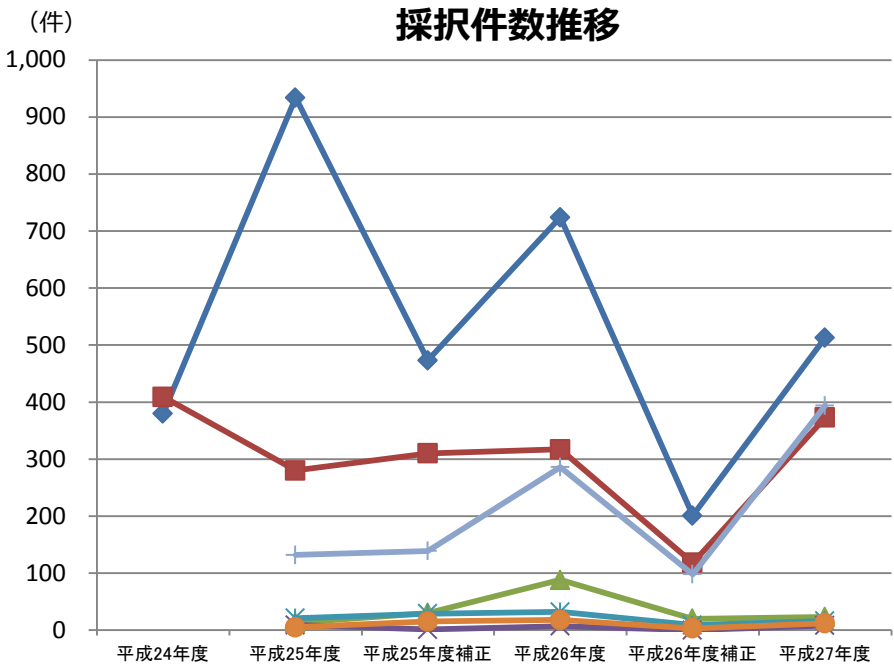
費用対効果: 3,284kl/億円



<製造業中分類>

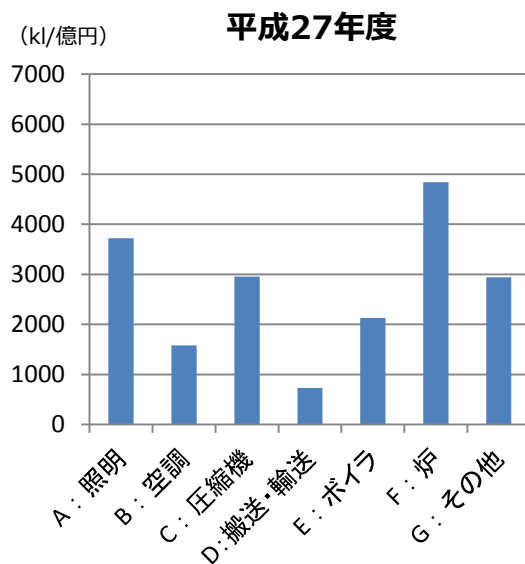
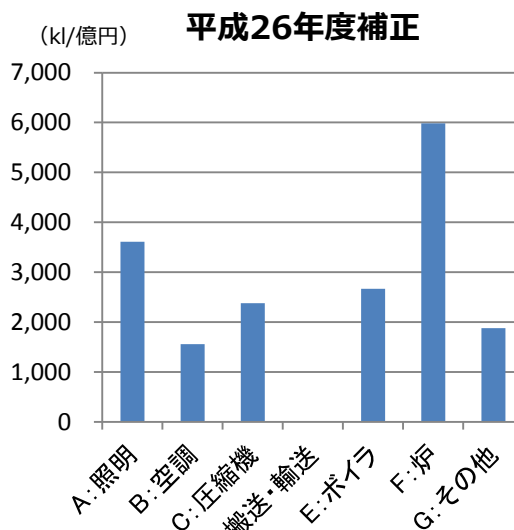
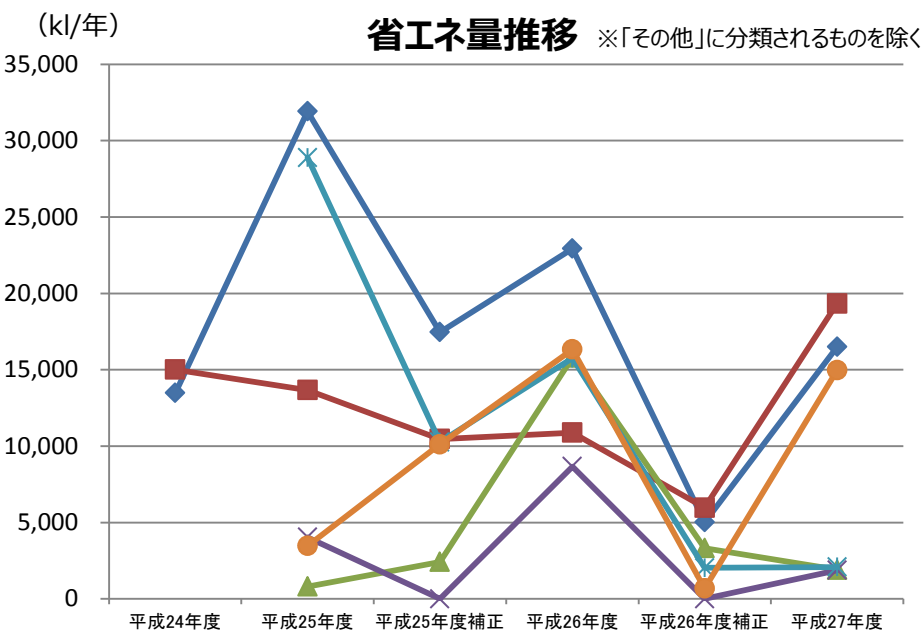
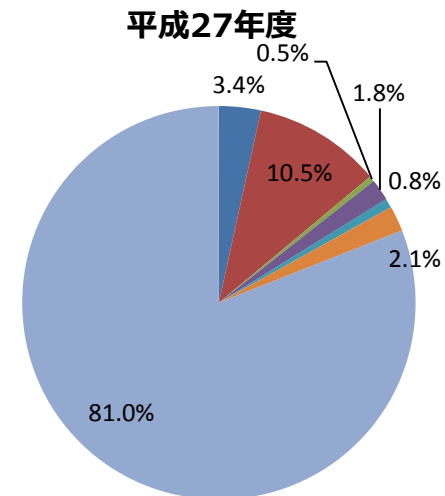
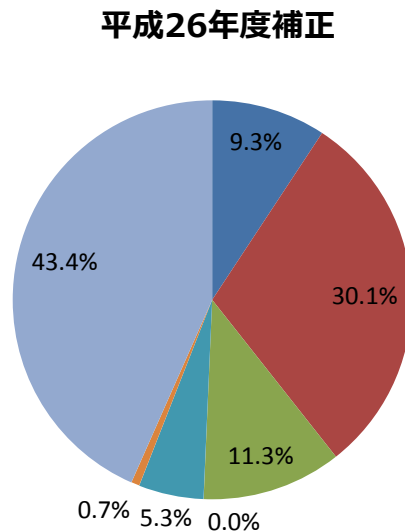
1位	化学工業
2位	非鉄金属製造業
3位	鉄鋼業

補助対象設備別のデータ ※新規採択分



- ◆ A: 照明
- B: 空調
- ▲ C: 圧縮機
- ✕ D: 搬送・輸送
- ✱ E: ボイラ
- F: 炉
- ⊥ G: その他

補助金額の割合



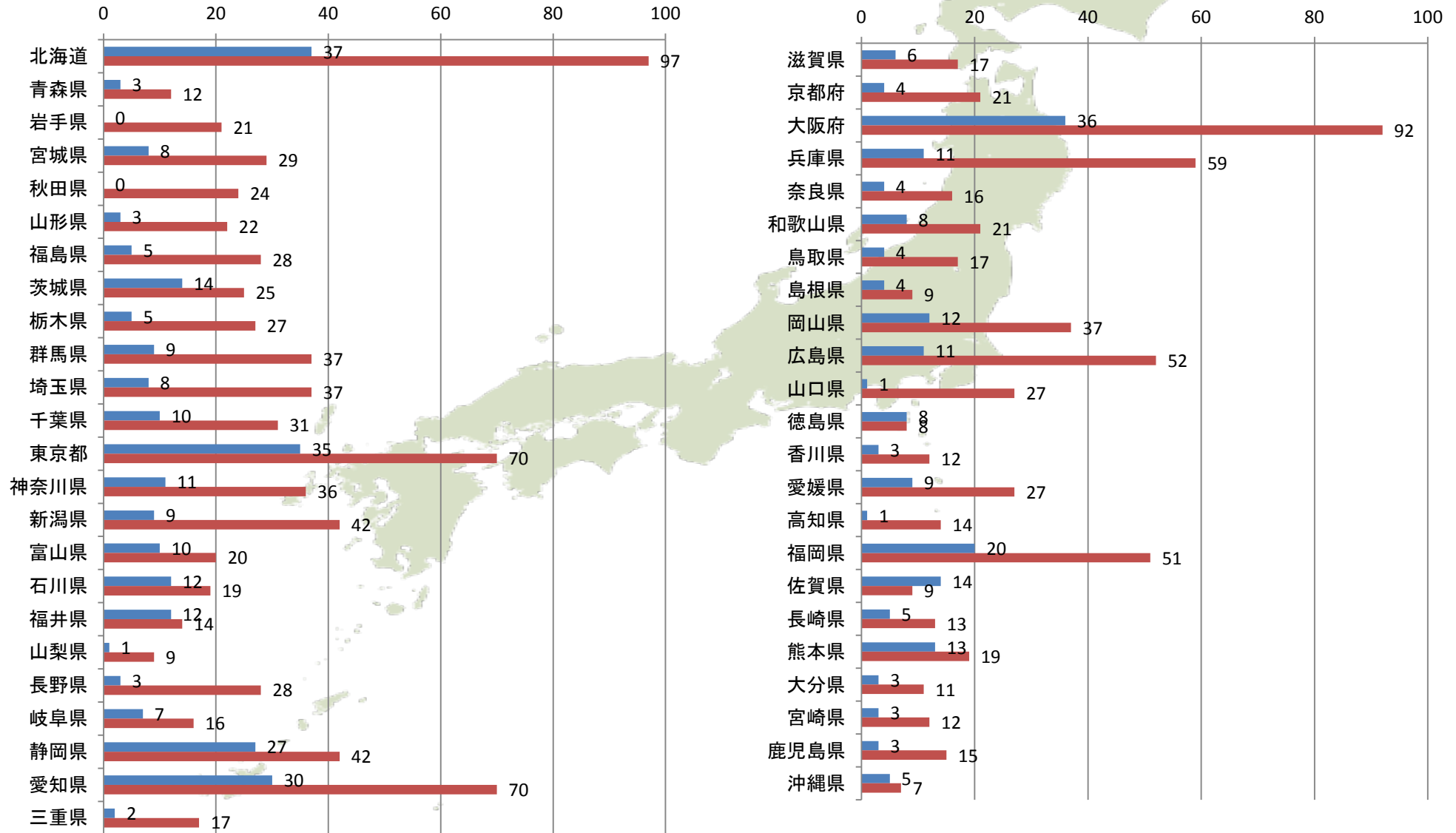
※D: 搬送・輸送は採択なし

都道府県別採択件数

■ 平成26年度補正

■ 平成27年度

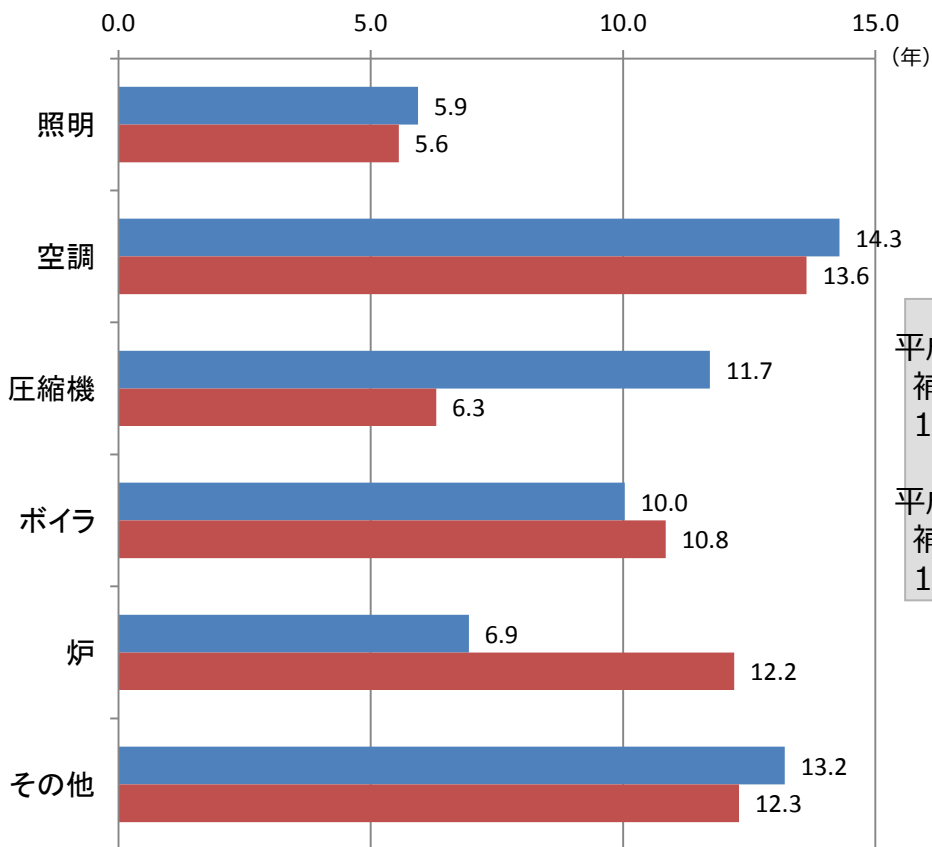
(単位：件)



補助対象設備別の投資回収年数 ※年度またぎ事業分を除く

- 平成26年度補正では、補助率上昇の効果で投資回収年数がさらに短縮されている。

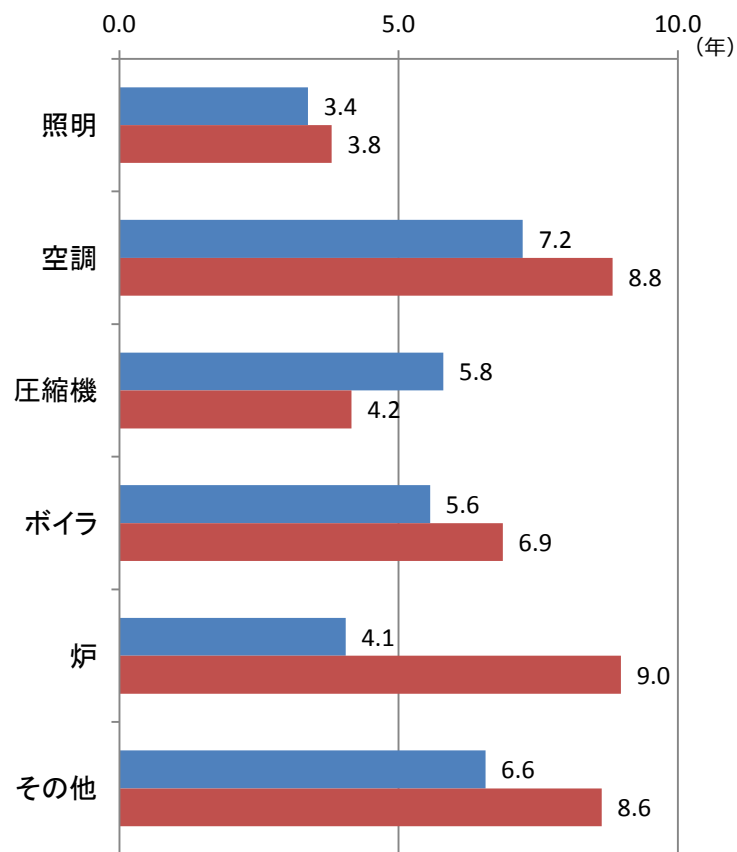
補助金を考慮しない場合の投資回収年数



平成26年度補正
補助率
1/3~2/3

平成27年度
補助率
1/3~1/2

補助金を加味した投資回収年数



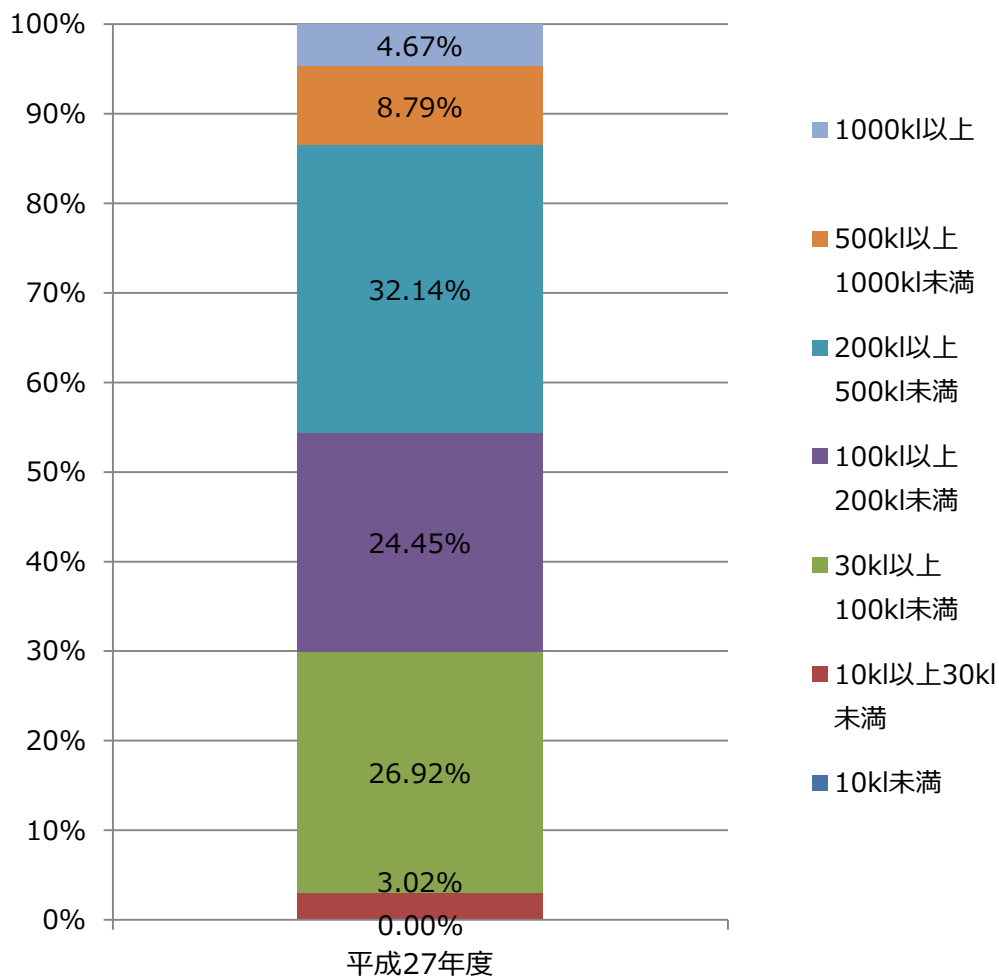
※平成26年度補正、平成27年度それぞれの採択案件における設備別の平均投資回収年数を算出。補助金の交付前後の投資回収年数を比較。

※補助金を考慮しない場合の投資回収年数 = (補助事業に要する経費) / (年間省エネルギー効果) × (klあたりの燃料評価単価)。

補助事業に要する経費の中には、補助対象外の費用も一部含まれる。

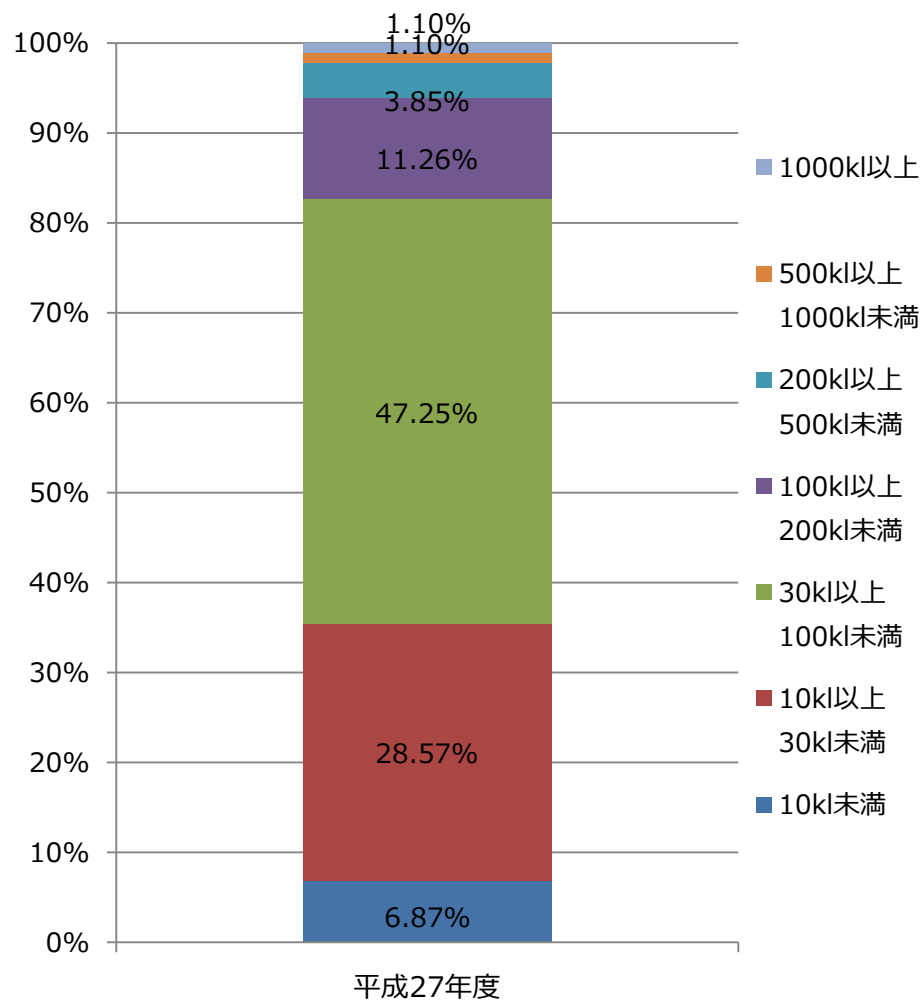
平成27年度 規模別エネマネ事業者活用事業実施状況

エネマネ事業者活用の採択案件における
事業前エネルギー使用量



(n = 472/採択)

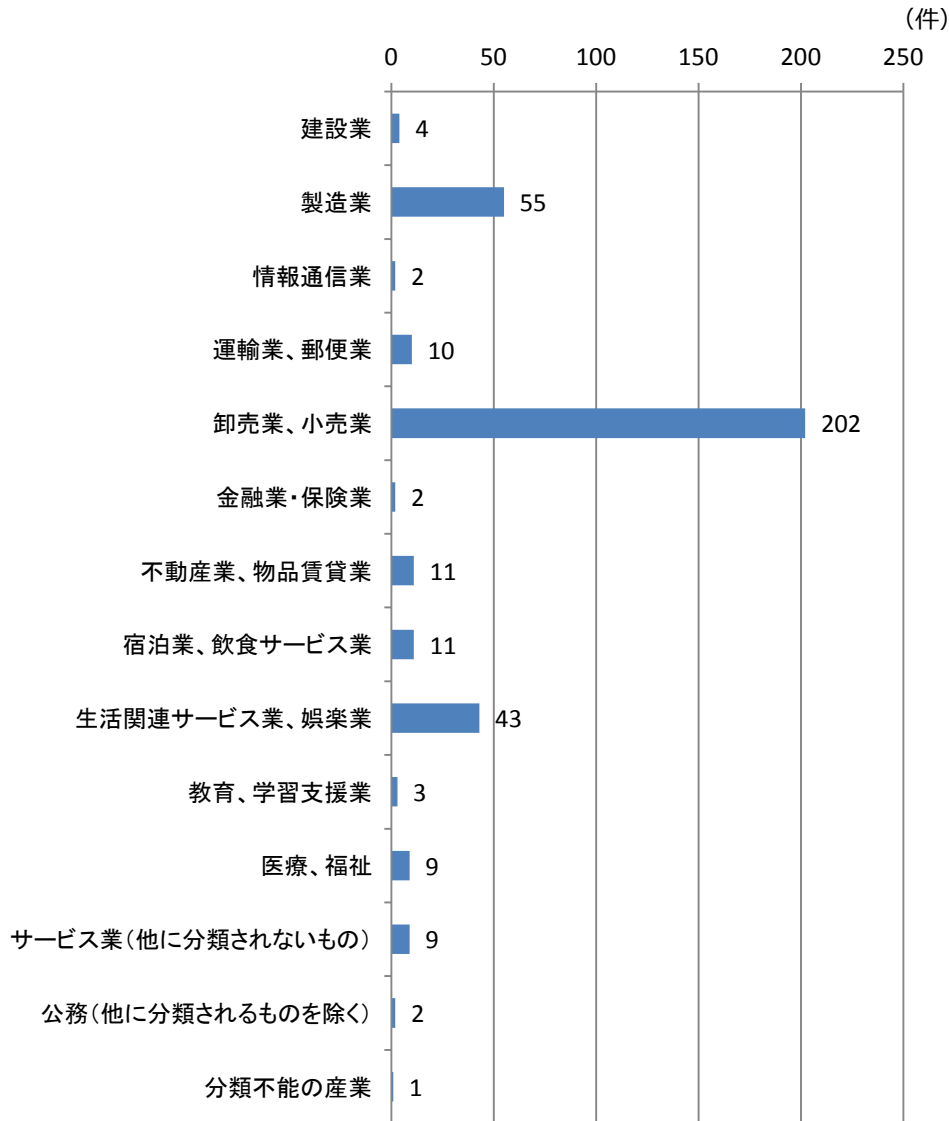
エネマネ事業者活用の採択案件における
省エネルギー量



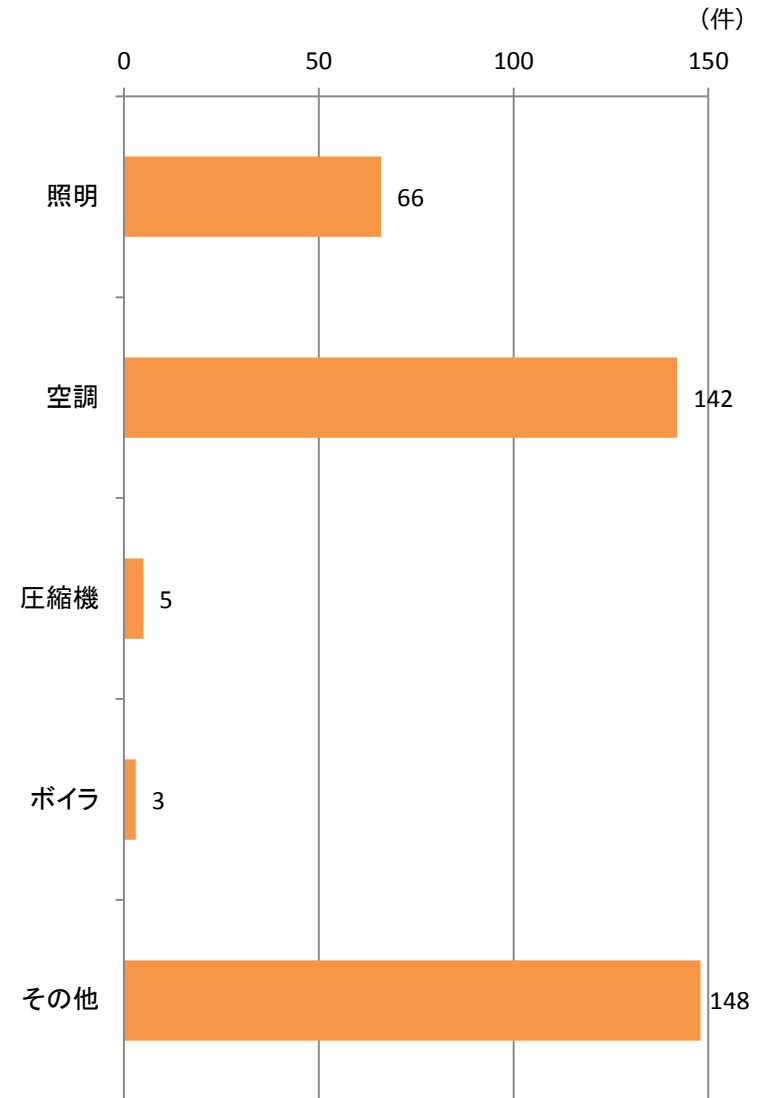
(n = 472/採択)

エネマネ事業者活用事業 内訳

平成27年度エネマネ事業者活用事業の採択案件における業種別内訳



平成27年度エネマネ事業者活用事業の採択案件における導入設備別内訳



(参考) 平成26年度補正予算 地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金／最新モデル省エネルギー機器等導入支援事業 (A類型) 交付決定結果 (概要)

事業概要	最新モデルかつ一代前のモデルと比較して年平均1%以上の省エネ性能の向上が確認できる機器等の導入を支援する。
公募期間	平成27年3月16日～4月22日受付分をもって予算超過のため受付終了
予算額	800億円程度
交付決定事業者数	3,267件
中小企業等 交付決定事業者数	中小企業者 2,968件 (90.9%) 個人事業主 207件 (6.3%)
交付決定事業者の 主な業種	金属製品製造業 (45.9%) 生産用機械器具製造業 (11.1%) 輸送用機械器具製造業 (5.8%)

※本補助金の交付決定内容については、(一社)環境共創イニシアチブのホームページにおいて公表している。
https://sii.or.jp/category_a_26r/file/koufukettei_uchiwake.pdf

(参考) 平成26年度補正予算 地域工場・中小企業等の省エネルギー設備導入補助金／最新モデル省エネルギー機器等導入支援事業 (A類型) 交付決定結果 (概要)

都道府県別交付決定件数

